

2014～2016年度中期経営計画 『GLOBAL 2016』



サムシングホールディングス株式会社
平成26年2月

免責事項

本資料に記載されている計画、見通し、戦略は、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績は経営環境の変動などにより、これら見通しと大きく異なる可能性があります。従いまして、将来の事業戦略・業績見通しに関する情報に全面的に依拠して、投資判断を決定することは避けるようお願いします。

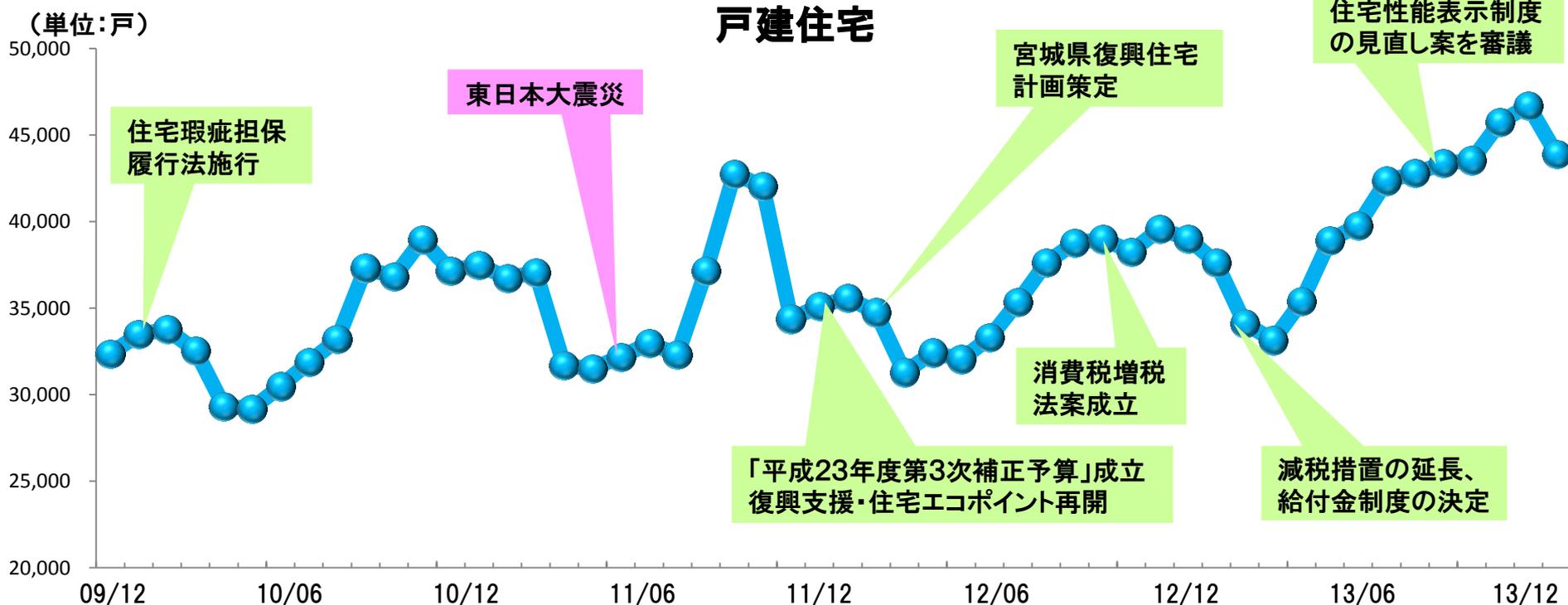
また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。



2013年12月期 検証

直近の新設住宅着工戸数推移

国土交通省の建築着工統計調査をもとに当社の会計期間に合わせております。



(単位:戸)	10/8月期	10/12月期 4ヶ月	※10/1月~12月	11/12月期	12/12月期	13/12月期	前年同期比 (%)
	09/9月~10/8月	10/9月~12月	10/1月~12月	11/1月~12月	12/1月~12月	13/1月~12月	
住宅着工戸数	788,180	290,743	813,126	834,117	882,797	980,025	+11.0
戸建住宅	399,321	148,441	415,579	422,424	434,179	489,660	+12.8

*2010年12月期より8月から12月に決算期を変更しております。

*戸建住宅とは、住宅着工戸数全体における、持家と分譲(一戸建)の着工戸数の合計

出所:建築着工統計調査(国土交通省)

市場環境ーまとめ①

- 2009年6月 『長期優良住宅の普及促進に関する法律』の施行
フロー消費型からストック型へ
⇒耐久性、耐震性等を備えた質の高い住宅へ
- 2009年10月 『住宅瑕疵担保履行法』の施行
⇒瑕疵担保責任を確実に履行するため、資力確保措置(保険加入または供託)の事業者への義務付け等
- 2011年3月 東日本大震災
⇒建築物被害 全壊127,290戸、半壊272,788戸、一部破損747,989戸
(2014年2月10時点)
⇒千葉県浦安市における液状化被害等 約37,000世帯
- 2011年12月 宮城県復興住宅計画を策定
⇒平成27年まで約15,000戸の公営住宅を整備
- 2012年8月 消費税増税法案成立
⇒現行5%の消費税率を平成26年4月に8%、平成27年10月に10%に引き上げへ
⇒平成25年度は消費増税前の駆け込み需要の予測

- 2012年12月～ 日銀による異次元金融緩和政策
⇒消費マインドの改善による堅調な住宅着工数の推移
- 2013年1月 2012年度 国土交通省 税制改正
⇒平成25年度末に期限切れとなる住宅ローン減税の延期
⇒平成26年4月に住宅購入者向け給付金制度の導入の決定
- 2013年8月 住宅性能表示制度見直し案の審議(2015年4月の施行予定)
⇒液状化に関して把握されている情報を評価書の特記事項に記載できるようにする
- 2013年12月 平成25年度補正予算
⇒住宅取得に係る消費税負担増の緩和(すまい給付金)
- 2013年の住宅着工戸数は、4年連続の増加
 - ◆住宅着工戸数 980,025戸 (前年比 11.0%増、4年連続の増加)
 - ◆持家住宅は 354,772戸 (前年比 13.9%増、4年連続の増加)
 - ◆分譲住宅(一戸建て住宅)は 134,888戸 (前年比 10.0%増、4年連続の増加)

バイブドリル式ボーリングマシン

特許
第5021104号
取得

東日本大震災により、液状化対策のニーズが高まった



- 土質と水位を正確に識別
- マシンの開発による自動化
→工期の短縮が可能
→低コスト化

土を探ることができる!
今までの地盤調査では不可能だった土質の判別が可能



土質の判別が可能

地下水位をはかることができる!
今までの地盤調査では不明確だった地下水位の測定が可能



地下水位を把握

土の大きさはかることができる!
細粒分含有試験など物理試験が可能



土質試験が可能

戸建住宅における液状化対策を可能にした

当社グループが開発した改良工法①

NSVコラム工法

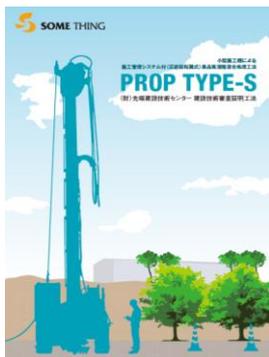
攪拌翼の上面からセメントを吐出する工法
建設技術審査証明(BCJ-審査証明-149)

特許
第4072968号
取得



PROP TYPE-S

地盤内に直径1,000mmの柱状改良体を築造する
財団法人先端建築技術センター技術審査証明
(技審証第2201号)



HITSコラム工法

経済的で高品質な柱状改良工法
建築技術性能証明(GBRC性能証明 第08-03号)

DM(ダブルメタル)工法

施工性に優れており、工期が短く、ローコストが特徴
建築技術性能証明(GBRC性能証明 第10-01号)



エコジオ工法

碎石を用いることにより透水性に優れ、環境負荷を
低減する工法
建築技術性能証明(GBRC性能証明 第09-31号改)





2014～2016年度 中期経営計画

■中期ビジョン

サムシンググループは
『価値創造事業グループ』を目指します

- 既存事業の収益力強化、及び収益確保
- エネルギー事業、海外事業での売上の拡大
- 最先端の技術開発を行います

■中期テーマ

『グローバル企業への成長』

地域密着でお客様の要望に、お応えし、
最先端の技術開発、グローバルな海外進出にて、
グローバルとローカルを併せ持つ企業へ成長します。

<地盤改良事業>

- 地域特性に応じた営業、設計、開発調査、施工による収益体質の強化
- 持続的成長を企図した大型案件と環境配慮型工法の受注拡大体制の構築と推進

<保証事業>

- 宅地造成及び宅地造成に伴う構造物に対して、調査から基礎までのコンサルタント業を確立し、宅地造成時のコスト低減を提案する。
- 保証に関する新商品の開発及び認定店サービスの強化により保証事業の新規事業者の開拓と保証商品の拡販を行う。

<地盤システム事業>

- 大手地盤調査業者・大手ハウスメーカーとのシステム連携によるG-Webシステムの拡販
- 地盤改良写真の撮影機能及び施工データと施工写真データを送信できる機能を追加する

<その他事業>

- 「株式会社 住まいる検査」の顧客層の拡大
⇒検査のみならず改修・補強方法迄を提案できるコンサルティング検査の実施
- 太陽光発電設備工事の販売拡大
- 海外事業展開及び外構工事等の新規事業による企業成長の加速

2014年～2016年度 中期経営計画

(単位:百万円)	14/12月期 (計画)	15/12月期 (計画)	16/12月期 (計画)
売上	11,922	13,310	14,500
地盤改良事業)	11,046	12,105	12,907
(保証事業)	212	224	235
(地盤システム事業)	127	137	143
(その他の事業)	535	844	1,215
売上原価	9,116	10,077	10,939
(地盤改良事業)	8,463	9,200	9,780
(保証事業)	79	83	87
(地盤システム事業)	140	145	149
(その他の事業)	433	649	922
売上総利益	2,805	3,232	3,563
(地盤改良事業)	2,582	2,905	3,127
(保証事業)	133	140	147
(地盤システム事業)	▲12	▲8	▲3
(その他の事業)	101	194	292
販管費	2,465	2,802	3,063
営業利益	340	430	500
営業外収益	1	2	2
営業外費用	33	38	42
経常利益	308	394	460
当期純利益	144	197	230

お問い合わせIR担当窓口

<http://www.sthd.co.jp>

サムシングホールディングス株式会社

部署:管理本部

氏名:笠原 篤

氏名:神谷修司

TEL:03-5566-5555

Mail:ir@sthd.co.jp